

平成23事業年度

財務諸表

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

国立大学法人東京海洋大学

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部

・固定資産

1.有形固定資産

土地		88,357,563,571
建物	10,718,162,920	
建物減価償却累計額	<u>5,462,703,257</u>	5,255,459,663
構築物	1,869,474,928	
構築物減価償却累計額	<u>1,000,336,818</u>	869,138,110
工具器具備品	4,448,971,786	
工具器具備品減価償却累計額	<u>3,010,696,603</u>	1,438,275,183
図書		964,959,154
美術品・収蔵品		917,290,845
船舶	6,448,811,232	
船舶減価償却累計額	<u>6,261,105,031</u>	187,706,201
車両運搬具	18,902,020	
車両運搬具減価償却累計額	<u>17,246,410</u>	1,655,610
建設仮勘定		<u>94,224,800</u>
有形固定資産合計		<u>98,086,273,137</u>

2.無形固定資産

特許権		39,790,439
ソフトウェア		14,157,120
特許仮勘定		74,538,310
その他の無形固定資産		<u>507,000</u>
無形固定資産合計		<u>128,992,869</u>

3.投資その他の資産

投資有価証券		1,201,243,336
長期貸付金		3,074,000
出資金		50,000
敷金・保証金		100,000
長期未収入金	5,181,888	
貸倒引当金	<u>5,181,888</u>	-
長期前払費用		<u>708,220</u>
投資その他の資産合計		<u>1,205,175,556</u>

固定資産合計

99,420,441,562

・流動資産

現金及び預金		2,216,272,576
未収学生納付金収入	26,861,100	
徴収不能引当金	<u>1,280,500</u>	25,580,600
有価証券		199,865,600
たな卸資産		63,614,799
前払費用		923,423
未収収益		814,200
未収入金		75,029,585
立替金		4,767,325
仮払金		<u>106,460</u>

流動資産合計

2,586,974,568

資産合計

102,007,416,130

負債の部

・固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	901,510,423	
資産見返補助金等	610,708,967	
資産見返寄附金	314,663,940	
資産見返物品受贈額	781,161,031	
建設仮勘定見返施設費	94,224,800	
特許仮勘定見返運営費交付金	<u>70,292,783</u>	2,772,561,944
長期未払金		<u>202,175,122</u>
固定負債合計		<u>2,974,737,066</u>

・流動負債

運営費交付金債務		109,532,314
預り補助金等		5,024,578
寄附金債務		1,769,156,710
前受受託研究費等		59,599,600
前受受託事業費等		225,000
前受金		5,714,474
預り科学研究費補助金		33,074,937
預り金		118,272,599
未払金		1,569,194,909
未払消費税等		2,327,100

賞与引当金	293,914		
流動負債合計		<u>3,672,416,135</u>	
負債合計			6,647,153,201
純資産の部			
・資本金			
政府出資金	<u>104,718,298,842</u>		
資本金合計		104,718,298,842	
・資本剰余金			
資本剰余金	3,006,989,855		
損益外減価償却累計額	13,054,772,804		
民間出えん金	<u>126,294,000</u>		
資本剰余金合計		9,921,488,949	
・利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	492,839,963		
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	45,512,050		
当期末処分利益	<u>25,101,023</u>		
(うち当期総利益)	25,101,023)		
利益剰余金合計		<u>563,453,036</u>	
純資産合計			<u>95,360,262,929</u>
負債及び純資産合計			<u><u>102,007,416,130</u></u>

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

・経常費用			
業務費			
教育経費	1,283,554,922		
研究経費	827,860,842		
教育研究支援経費	339,712,136		
受託研究費	587,235,975		
受託事業費	13,587,444		
役員人件費	187,458,922		
教員人件費	3,797,419,099		
職員人件費	1,439,515,066	8,476,344,406	
一般管理費			291,347,505
財務費用			
支払利息	3,191,577		
為替差損	32,108	3,223,685	
経常費用合計			<u>8,770,915,596</u>
・経常収益			
運営費交付金収益		5,546,156,393	
授業料収益		1,354,735,918	
入学料収益		212,289,600	
検定料収益		59,943,800	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	165,858,272		
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	484,848,574	650,706,846	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	498,520		
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)	13,188,924	13,687,444	
寄附金収益		161,910,110	
施設費収益		15,779,713	
補助金等収益		155,727,429	
資産見返物品受贈額戻入		1,788,161	
資産見返運営費交付金等戻入		189,078,466	
資産見返寄附金戻入		49,652,115	
資産見返補助金等戻入		118,431,105	
特許仮勘定見返運営費交付金戻入		13,475,694	
財務収益			
受取利息	1,163,835		
有価証券利息	3,771,738	4,935,573	
雑益			
財産貸付料収入	109,229,354		
その他の雑益	130,876,160	240,105,514	
経常収益合計			<u>8,788,403,881</u>
・経常利益			17,488,285
・臨時損失			
固定資産除売却損		74,388	
臨時損失計			<u>74,388</u>
・臨時利益			
貸倒引当金戻入益		4,348	
資産見返物品受贈額戻入		74,384	
資産見返寄附金戻入		3	
受取保険金		3,397,891	
臨時利益計			<u>3,476,626</u>
・当期純利益			20,890,523
・目的積立金取崩額			<u>4,210,500</u>
・当期総利益			<u><u>25,101,023</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービス購入による支出	2,256,319,842
人件費支出	5,344,339,613
その他の業務支出	296,181,472
運営費交付金収入	5,582,339,000
授業料収入	1,339,685,500
入学金収入	206,649,600
検定料収入	59,961,800
受託研究等収入	597,094,869
受託事業等収入	8,535,401
財産貸付料収入	109,604,733
その他の収入	133,802,182
補助金等収入	501,983,037
補助金等の精算による返還金の支出	8,933,157
寄附金収入	263,936,902
預り金増加額	44,594,097
業務活動によるキャッシュ・フロー	853,224,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	700,000,000
定期預金の払戻しによる収入	700,000,000
有価証券の取得による支出	130,390,000
有形固定資産の取得による支出	479,314,155
無形固定資産の取得による支出	34,442,761
施設費による収入	141,786,380
小計	502,360,536
利息及び配当金の受取額	16,120,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	486,240,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	64,802,350
小計	64,802,350
利息の支払額	3,261,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,063,940
資金増加額	298,920,411
資金期首残高	1,917,352,165
資金期末残高	2,216,272,576

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

当期末処分利益		25,101,023
当期総利益	25,101,023	
利益処分額		
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人 通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受け ようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	<u>25,101,023</u>	<u>25,101,023</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

業務費用			(単位:円)
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	8,476,344,406		
一般管理費	291,347,505		
財務費用	3,223,685		
臨時損失	74,388	8,770,989,984	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	1,354,735,918		
入学料収益	212,289,600		
検定料収益	59,943,800		
受託研究等収益	650,706,846		
受託事業等収益	13,687,444		
寄附金収益	161,910,110		
資産見返運営費交付金等戻入	90,169,282		
資産見返寄附金戻入	49,652,115		
財務収益	4,935,573		
雑益	135,251,647		
臨時利益	3,402,242	2,736,684,577	6,034,305,407
損益外減価償却相当額			1,178,228,155
損益外減損損失相当額			8,299,494
損益外除売却差額相当額			42
引当外賞与増加見積額			7,070,428
引当外退職給付増加見積額			77,083,096
機会費用			
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		50,583,823	
政府出資等の機会費用		932,241,689	982,825,512
国立大学法人等業務実施コスト			8,119,505,086

(重要な会計方針)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日改訂)並びに「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂)を適用しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を、また、「国立大学法人東京海洋大学運営費交付金債務の収益化において業務達成基準を適用する場合の取扱いについて」に基づき、財務担当理事の指定を受けた学内プロジェクト等については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	3～42年
工具器具備品	2～15年
船舶	5～12年
車両運搬具	2～6年

なお、受託研究収入により購入した資産については当該受託研究期間を耐用年数として、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置のない教職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支出見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

また、翌期以降の運営費交付金により財源措置のなされる教職員の賞与については賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成24年3月30日付け新発10年国債の利率0.985%を使用しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(会計方針の変更)

なし

(貸借対照表の注記)

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額及び退職給付費用見積額	
賞与見積額	282,363,473 円
退職給付費用見積額	4,107,901,312 円

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,216,272,576 円
資金	2,216,272,576 円

(2) 重要な非資金取引

1) 寄附受による資産等の取得

工具器具備品	83,943,026 円
図書	2,902,429 円
美術品・收藏品	441,428 円
少額備品等	24,526,044 円
計	111,812,927 円

2) 交換に伴う(社)日本ボート協会からの土地の取得

計	9,500,000 円
---	-------------

(減損に関する事項)

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

藤が岡宿舎(RA棟)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途(職員宿舎)、種類(建物、及び建物附属設備)、場所(神奈川県藤沢市)、

帳簿価額(11,243,302円(建物 11,159,096円、建物附属設備 84,206円))

(2) 認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じました。

(3) 現に使用しており、今後においても使用が想定されているため、減損の認識は行いませんでした。

藤が岡宿舎(RB棟)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途(職員宿舎)、種類(建物、及び建物附属設備)、場所(神奈川県藤沢市)、

帳簿価額(16,683,855円(建物 16,683,851円、建物附属設備 4円))

(2) 認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じました。

(3) 現に使用しており、今後においても使用が想定されているため、減損の認識は行いませんでした。

構築物(藤が岡宿舎)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途(教育研究用)、種類(構築物)、場所(神奈川県藤沢市)、

帳簿価額(8,592,718円)

(2) 認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じました。

(3) 現に使用しており、今後においても使用が想定されているため、減損の認識は行いませんでした。

電話加入権

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途(電話加入権)、種類(電話加入権)、場所(東京都港区他)、帳簿価額(13,000円×39回線=507,000円)

(2) 認められた減損の兆候の概要

固定資産の市場価格(相続税評価額)が著しく下落しました。

(3) 市場価格(相続税評価額)は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行いませんでした。

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。(単位:円)

契約内容	主な契約先	翌期以降の支払金額		
		一年以内	一年超	合計
東京海洋大学(品川)総合研究棟(3号館)改修工事	池田建設株式会社	133,350,000	-	133,350,000
東京海洋大学(品川)総合研究棟(3号館)改修機械設備工事	東洋機動株式会社	75,600,000	-	75,600,000
東京海洋大学(品川)総合研究棟(3号館)改修エレベーター取設工事	エス・イー・シーエレベーター株式会社	13,650,000	-	13,650,000
超電導磁石修理 一式	ジャパン スーパーコンダクタ テクノロジー株式会社	14,878,500	-	14,878,500
合 計		237,478,500	-	237,478,500

(金融商品関係)

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規程に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	1,401,108,936	1,448,931,569	47,822,633
(2) 現金及び預金	2,216,272,576	2,216,272,576	-
(3) 未払金	(1,569,194,909)	(1,569,194,909)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(東日本大震災復旧・復興対応関係)

(1)被災した本学学生の就学機会確保のための授業料等減免を実施しました。

授業料等の減免にあたっては、平成23年度第3次補正予算による運営費交付金(4,371,000円)の措置を受けております。

(2)被災した本学施設・設備の復旧を実施しました。

被災施設・設備の復旧にあたっては、平成23年度第3次補正予算による運営費交付金(35,400,000円)及び平成23年度国立大学法人施設整備費補助金(13,036,380円)の措置を受けております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。